



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社

コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 小田 耕太郎

TEL 03-3519-7250

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,721	6.6	△1,775	—	△2,668	—	△4,754	—
23年3月期第3四半期	3,491	△0.9	△2,159	—	△3,055	—	△6,249	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △5,236百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △6,589百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△31,638.81	—
23年3月期第3四半期	△41,639.59	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	77,988	10,587	9.9	51,325.50
23年3月期	86,235	15,778	14.7	84,400.74

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 7,714百万円 23年3月期 12,668百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	62.0	△2,000	—	△3,100	—	△4,860	—	△32,336.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	150,305 株	23年3月期	150,095 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	150,276 株	23年3月期3Q	150,095 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一切の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	1
2. サマリー情報（その他）に関する情報 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られる一方で、長引く円高、株価低迷の長期化等の影響が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

かかる状況下、平成23年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は、補助金の廃止、固定価格買取制度導入の足踏みの中、新規開発がほとんどないものの、工事中案件の完成等により、単年度で約26万kW増加し、約244万kWとなりました（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。平成21年4月には東京都で「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が施行され、平成26年度までにオフィスビル等に対して8%の温室効果ガスを削減する義務が平成22年4月より課せられています。また、「平成32年までに1次エネルギーの総供給量に占める再生可能エネルギーの割合を10%とする」、「再生可能エネルギーに係る全量固定買取制度の創設」を掲げ「地球温暖化対策基本法案」については、第176回臨時国会に再提出され、平成24年2月10日現在において第180回通常国会で審議が継続されております。

足下では、風力発電の導入促進のための補助金制度は廃止へと向かい、補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度の導入については、議論が長期化したものの、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」が第177回通常国会に提出され、平成23年8月26日に可決、成立いたしました。しかしながら、買取価格等制度の詳細は、現在確定していないことから、当第3四半期連結累計期間においては、風力発電事業に対する直接的な事業環境は未だ改善せず、国内における新規の風力発電所建設がストップしている状況は続いております。

このように国内風力発電業界は、新規の開発が軒並み足踏みをするという事態に陥る中、当社としては、売電子会社の売却及びNAS電池の売却を進める等、事業基盤の安定化と財務体質の改善を図ることに注力いたしました。

また、「東日本大震災復興基本法」が成立し、平成23年6月24日に公布されましたが、当社も東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。

売電事業に関しましては、江差北風力発電所が、営業運転を開始したこと、六ヶ所村二又風力発電所については、売電単価の見直しにより従来比高い単価での契約に至ったこと、全体的に風況が好調であったことから、売電収入は前年同期比増収となりました。

金融機関等に対し延滞及び遅延損害金の解消に向けて金融支援の要請を行なった結果、平成23年11月に金融支援の同意を得ることができ、借入金の大部分につきましては、期限延長手続きを完了いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、平成23年3月期連結会計年度に計上しておりました遅延損害金につきましては遅延損害金免除益として429百万円計上し、当第2四半期連結累計期間に計上しておりました遅延損害金847百万円を取り消すこととなりました。一部期限の延期手続きが間に合わなかった借入金が残っておりますが、当第4四半期連結累計期間に完了させる予定です。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高3,721百万円（前年同期比6.6%増）、営業損失1,775百万円（前年同期は2,159百万円の営業損失）、経常損失2,668百万円（前年同期は3,055百万円の経常損失）、四半期純損失4,754百万円（前年同期は6,249百万円の四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更した為、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は商品として計上していた蓄電池の売却を行なった為、前連結会計年度末と比べ3,707百万円減少し、10,967百万円となりました。固定資産も蓄電池の売却により、前連結会計年度末と比べ4,539百万円減少し、67,020百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ8,246百万円減少し、77,988百万円となりました。

#### (負債)

社債の一部について短期借入金に振替した為、流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,193百万円増加し42,593百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末と比べ5,249百万円減少し、24,808百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、利益剰余金の減少の為、前連結会計年度末と比べ5,191百万円減少し、10,587百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、平成23年11月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループでは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、1,775百万円の営業損失を計上することとなりました。

一方、当社グループにおける風力発電所設備建設に係る融資等については、第2四半期連結累計期間において取引金融機関等15社より、借入金の返済に関して返済猶予を行なう同意を得ており、当第3四半期連結累計期間には借入金の大部分について返済期限の延長手続きを行ないました。一部期限の延期手続きが間に合わなかった借入についても、当第4四半期連結累計期間に手続きを完了させる予定です。

現時点においては、借入の返済不履行については解消する方向で進んでいるものの、これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

#### ①財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案が成立したこともあり、今後の売却交渉に期待ができます。平成23年6月には、由良風力発電所を売却することで、当社グループの有利子負債の圧縮を進めており、バランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

#### ②蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて促進いたします。

#### ③事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

#### ④借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金の返済に関し一部延滞が発生しましたが、大部分の借入金については返済期限の延長手続きが完了し、借入の返済不履行については解消する方向で進んでおります。借入金については、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却し、借入金の圧縮を進めていく方針です。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,009,790	4,094,244
売掛金	886,067	887,010
商品及び製品	5,826,064	3,729,401
仕掛品	3,243	13,588
原材料及び貯蔵品	598,022	562,140
繰延税金資産	1,262	22,546
その他	3,350,790	1,659,055
流動資産合計	14,675,241	10,967,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,524,913	10,104,807
機械装置及び運搬具（純額）	35,057,492	32,864,384
建設仮勘定	22,427,117	21,124,525
その他（純額）	577,108	560,064
有形固定資産合計	68,586,630	64,653,780
無形固定資産	134,144	118,293
投資その他の資産	2,839,654	2,248,682
固定資産合計	71,560,430	67,020,756
資産合計	86,235,671	77,988,745
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,347	52,603
短期借入金	11,670,369	15,601,037
1年内返済予定の長期借入金	8,398,341	9,924,660
1年内償還予定の社債	1,360,000	600,000
未払金	14,263,892	11,649,136
未払法人税等	129,774	95,289
仮受金	3,405,807	3,409,487
その他	1,156,220	1,260,809
流動負債合計	40,399,751	42,593,023
固定負債		
社債	7,000,000	3,800,000
長期借入金	18,630,319	17,030,131
資産除去債務	2,684,883	2,709,820
その他	1,742,350	1,268,527
固定負債合計	30,057,553	24,808,478
負債合計	70,457,305	67,401,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,905,158
資本剰余金	9,742,053	9,781,027
利益剰余金	△6,424,799	△11,179,353
株主資本合計	13,183,439	8,506,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,586	△81,555
繰延ヘッジ損益	△615,735	△684,174
為替換算調整勘定	3,837	△26,623
その他の包括利益累計額合計	△515,311	△792,353
新株予約権	337,155	304,655
少数株主持分	2,773,082	2,568,108
純資産合計	15,778,366	10,587,243
負債純資産合計	86,235,671	77,988,745



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,491,193	3,721,571
売上原価	3,775,189	4,165,052
売上総損失(△)	△283,996	△443,480
販売費及び一般管理費	1,875,752	1,331,994
営業損失(△)	△2,159,748	△1,775,475
営業外収益		
受取利息	4,417	54,904
受取配当金	19,582	17,567
受取保険金	66,181	28,365
還付加算金	—	3,508
その他	56,192	39,950
営業外収益合計	146,374	144,296
営業外費用		
支払利息	895,833	978,543
I R費用	—	14,804
支払手数料	—	39,043
その他	145,878	5,070
営業外費用合計	1,041,711	1,037,461
経常損失(△)	△3,055,086	△2,668,640
特別利益		
子会社株式売却益	—	42,604
関係会社株式売却益	20,184	—
資産除去債務履行差額	—	1,845
還付加算金	—	61,116
遅延損害金免除益	—	429,811
特別利益合計	20,184	535,377
特別損失		
固定資産売却損	—	921,370
固定資産除却損	2,660	65,785
プロジェクト整理損失	—	114,766
投資有価証券売却損	7,155	—
延滞税等	89,360	—
遅延損害金	277,822	769,723
割賦契約解約損	—	837,803
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569,860	—
特別損失合計	946,858	2,709,449
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,981,760	△4,842,712
法人税、住民税及び事業税	41,034	131,464
法人税等調整額	2,436,720	△14,649
法人税等合計	2,477,755	116,814

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△6,459,516	△4,959,527
少数株主損失 (△)	△209,622	△204,973
四半期純損失 (△)	△6,249,893	△4,754,553
少数株主損失 (△)	△209,622	△204,973
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△6,459,516	△4,959,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,196	△178,141
繰延ヘッジ損益	△18,668	△68,438
為替換算調整勘定	△21,911	△30,461
その他の包括利益合計	△129,776	△277,042
四半期包括利益	△6,589,292	△5,236,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,364,649	△5,033,398
少数株主に係る四半期包括利益	△224,643	△203,170

### (3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

当社グループでは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、1,775百万円の営業損失を計上することとなりました。

一方、当社グループにおける風力発電所設備建設に係る融資等については、第2四半期連結累計期間において取引金融機関等15社より、借入金の返済に関して返済猶予を行なう同意を得ており、当第3四半期連結累計期間には借入金的大部分について返済期限の延長手続きを行ないました。一部期限の延期手続きが間に合わなかった借入についても、当第4四半期連結累計期間に手続きを完了させる予定です。

現時点においては、借入の返済不履行については解消する方向で進んでいるものの、これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

#### ①財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案も成立したこともあり、今後の売却交渉に期待ができます。平成23年6月には、由良風力発電所を売却することで、当社グループの有利子負債の圧縮を進めております。今後も、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

#### ②蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて促進いたします。

#### ③事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

#### ④借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金の返済に関し一部延滞が発生しましたが、大部分の借入金については返済期限の延長手続きが完了し、借入の返済不履行については解消する方向で進んでおります。借入金については、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却し、借入金の圧縮を進めていく方針です。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注2)
	売電事業	機器販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,452,287	38,906	3,491,193	—	3,491,193
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	3,452,287	38,906	3,491,193	—	3,491,193
セグメント損失(△)	△737,054	△410,759	△1,147,814	△1,011,934	△2,159,748

(注) 1. セグメント損失の調整額△1,011,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは組織体制の見直しにより、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを、「売電事業」、「機器販売事業」の2事業の区分から「再生可能エネルギー関連事業」の単一セグメントに変更しております。

なお、当該変更に伴う前第3四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び損失の金額に関する情報は、変更前の「売電事業」及び「機器販売事業」の売上高及びセグメント損失の合計額が、それぞれ変更後の「再生可能エネルギー関連事業」の売上高及びセグメント損失に該当いたします。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。